

町政を問う

一般質問とは

議員が町政全般にわたり、執行機関（町長・教育長など）に疑問点をただし、所見を伺うことです。



柏倉恵里子 議員

小学校のトイレ洋式化計画は 11



大谷 敏弥 議員

高齢者の避難対策の課題は 12



辻 紀樹 議員

長万部から小樽間の在来線について 13

定例会2日目、3人の議員より一般質問が行われました。
その内容を要約してお知らせします。

— 柏倉 恵里子 議員 —

小学校のトイレ洋式化計画は

(町長) 年内に学校側と検討する

柏倉 現在、長万部町の小学校では和式のままのトイレが多数あり、洋式を使用したい児童の人数とマッチングしていない。今は家庭のトイレも洋式が当たり前になり、和式トイレを見たことがない子ども達も多いと聞く。また、小学校は入学式から始まり、運動会や町民ふれあいオリンピック、学芸会、参観日、祖父母参観等児童以外の方が学校を訪れる機会も多く、高齢の方がトイレを使用する頻度も多いことから、洋式化を進める必要があると思う。町長の所信を伺う。

町長 長万部小学校は、明治11年に村落小学校として開校しており、昭和30年代には1400名あまりの児童が勉学に励んでいた。現在の校舎は昭和61年度に建築され、建築当時

の児童数は659名であり、今年6月1日現在の児童数は198名と、建築当時の3分の1以下の人数となっている。

長万部小学校トイレの洋式化工事については、平成25年度と平成26年度の2か年で10基洋式化し、校舎全体の児童用トイレの数を和式が18基、洋式が16基としている。

階別の児童用トイレの内訳は、校舎1階部分は和式5基、洋式5基。校舎2階部分は和式5基、洋式5基。校舎3階部分では和式8基、洋式2基。体育館部分では洋式4基となっている。

質問のとおり、各家庭での洋式トイレが当たり前になり、和式トイレに馴染みのない児童が増えているものと思う。また、トイレ洋式化工事から5年が経過しようとしており、洋式トイレを必要とする割合にも変化がある

と思うので洋式化について検討する。

柏倉 子ども達ばかりではなく、大人もあまり和式を使わない。和式がいくら空いていても、洋式の列に子ども達と並んでいる現状がある。

町長 トイレ事情を考慮し、できるだけ年内に学校の方と検討していきたい。



議会の会議録はホームページでご覧になれます

長万部町ホームページトップ → 町議会 → 会議録 からお入りください。

長万部町役場ホームページ

<http://www.town.oshamambe.lg.jp>

— 大谷 敏弥 議員 —

高齢者の避難対策の課題は

(町長) 各町内会に防災マスター(※)を派遣し 自主防災組織を作っていただきたい

(※) 防災マスター 北海道から認定を受けた、地域防災活動の中心となる方

大谷 いつどこで発生するか分からない大地震や災害で、体の不自由な住民や高齢者をどう避難させるか、要援護者や支援者の避難対策はどのような検討と対策が行われているか。また、要援護者や支援者等は把握しているのか。町内会との連携は考えているか。

町長 近年頻発する自然災害において、その犠牲者の多くが高齢者や障がい者などの要配慮者であり、中でも特に避難支援を要する「避難行動要支援者」に対する支援が防災対策上の課題となっている。

本町においては国の指針等を踏まえて、「長万部町避難行動要支援者避難支援計画」を策定し、対象者を把握するとともに避難支援体制については、町・消防本部・消防団・自主防災組織・自治会・福祉関係者などが連携して対応することとしている。

一方で、本町における自主防災組織率は4・3%と、渡島管内の平均56・6%を大きく下回る状況であり、大きな課題となっている。

災害発生時の避難支援は、本人及び家族による「自助」、自治会や自主防災組織等による「共助」が基本であり、普段から住民同士が顔が見える関係を構築し、避難支援等関係者の拡大を図ることが災害弱者を救う最大の対策となることから、各町内会などの協力をいただきながら、各種啓発活動を通じた防災意識の高揚を図るなど、発災時における支援体制の確立に向けた取り組みを進めていく。

大谷 本町における自主防災組織率が、渡島管内の平均を大きく下回る要因と対策は。

町長 現在、自主防災組織を持つている曙町内会と中ノ沢町内会、この2つの町内会で4・3%の数字である。できればほとんどの町内会に自主防災組織を持つていただきたい、先般、町内会連合会の総会でも話をさせていただいた。

平成29年には、長万部町内に防災マスターの資格を取得した51名がいる。消防団員、消防署員が多く、その防災マスターの資格者を各町内会に配置し、防災計画なり支援体制を取っていくのが一番だろうと思っている。

7月12日の防災の日に合わせて、防災の講演会を開催してそういった必要性を訴えながら、各町内会に防災マスターを派遣し、できれば早めに自主防災組織を作っていた



町営スキー場の避難路

ければと思っっている。災害がないことだが、いつ発生するか分からない。早急に検討し、実行していきたい。



長万部から小樽間の在来線について

(町長) 第3セクター方式になると

年間高額の負担割合になるのではないかと

(※)第3セクター 国または地方公共団体と民間企業との共同出資によって設立された事業体

辻 新幹線開通までお

おむね10年となり、いよいよ本格的に事業が動き出してきたと実感している。長万部から小樽間の在来線については、協議団体が多いため、どのような形態となるのか結論が出るまで長期間を要するのではないかと。そこで次の3点について質問する。

1、JR北海道より運営方法等は提案されているか。

2、沿線自治体との協議はされているか。

3、今後の町の取り組みは。

以上、町長の所見を伺う。

町長 1点目、長万部

から小樽間の在来線については、函館から長万部間とともに新幹線開業と同時にJR北海道から経営分離される。経営分離後の鉄道存続やバス転換の方向性や運営方法などは、沿線自治体と北海道が決定するものであることから、現在のところJR北海道から運営方法等の提案はない。

2点目、経営分離後の

代替交通機関について、北海道と沿線自治体で

「北海道新幹線並行在来線対策協議会」を平成24年度に設置し、鉄道存続やバス転換について、新幹線開業の5年前をめど

に方向性を決定すること

として、現在、検討を進めている。

3点目、今後、並行在

来線の存廃により、長万部まちづくりアクションプランで提言のあった自由通路の位置や、駅前広場の設計に影響が生じるため、開業5年前にこだわらず、できる限り早期に並行在来線の存廃について方向性を決定すべきと考えている。

辻 どのような経営分

離の形態になるのか。

町長 後志ブロックでは、経営分離後に第3セクターとして運行するかどうかを協議中である。ただ関係町村が多く、そ

れぞれに形態や要件や状況が違う。将来的に、赤字覚悟で各自自治体が自ら資金提供をし運営をするのかどうか、この協議がまとまる可能性は非常に厳しい。特に長万部は、後志ブロックと渡島ブロック両方の会議に参加して議論しており、立場上非常に苦しいが、できるだけ速やかに結論を求めたい。

辻 第3セクターというような話もあるが、運営に各町村どのくらいの負担が伴うか示されているのか。

町長 金額は出ていない。参考にするのは「いさりび鉄道」であるが、



函館本線（黒松内方面）

第3セクター方式では、年間かなり高額な負担割合が各町に与えられるのではないかと。

辻 町民の理解が得られなければ前に進めない問題だ。今後、議会と相談するのは当然だが、例えば、国鉄OBや普段いろいろ勉強されている町民の意見を聞く機会を持つ考えは。

町長 町民の方々には「まちづくり推進協議会」で関わりを持って、地方創生も含め議論していただいている。

7月か8月頃予定の沿線自治体の首長ブロック会議を発端とし、大きく動きだしてくる可能性が十分あると思う。その際は議会と相談し、まちづくり協議会でも議論いただく。町の将来の存廃をかけた大きな課題になるので、町民の意見をいただきたいながら丁寧に協議して決定したい。